

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 孝

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田 匡克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園田 匡克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
営業収益	(千円)	847,916	1,311,650	1,331,624
経常損失()	(千円)	338,386	509,207	674,465
四半期(当期)純損失()	(千円)	296,411	527,409	626,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	299,855	523,662	608,661
純資産額	(千円)	337,873	393,518	29,066
総資産額	(千円)	13,962,815	15,942,916	14,436,112
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	15.61	26.66	32.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	2.4	2.5	0.2

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.85	6.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 第26期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても350,806千円の営業損失を計上、更には四半期純損失527,409千円を計上したことから393,518千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政問題長期化により為替相場は円高の状態 で高止まりしていること、また中国において反日デモが発生したこと等により、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、今年度の基準地価で下落率が縮小した等により、不動産市場は回復傾向にあります が、円高や欧州諸国の財政問題等の景気への懸念材料も顕在していることから業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動、不動産賃貸管理事業等に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は13億1千1百万円（前年同四半期比54.7%増）、営業損失は3億5千万円（前第3四半期連結累計期間は1億9千8百万円の営業損失）、経常損失は5億9百万円（前第3四半期連結累計期間は3億3千8百万円の経常損失）、四半期純損失は5億2千7百万円（前第3四半期連結累計期間は2億9千6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでは、戸建住宅の販売、たな卸不動産の売却、中国における分譲マンションの契約活動に注力し、戸建住宅1戸の売却等の実績を上げましたが、たな卸不動産は簿価を下回る価格で売却することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は5億8千5百万円（前年同四半期比456.3%増）、営業損失は3億4千万円（前第3四半期連結累計期間は1億5千7百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社グループでは、斡旋強化、営繕工事の獲得を中心とした営業活動に注力いたしました。仲介手数料は前年並みとなりましたが、営繕工事の獲得が前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は7億2千6百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は2億1千8百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は127億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億7千6百万円増加しました。たな卸資産の増加9億9千5百万円が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は31億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少しました。建物及び構築物の減少4千5百万円が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は150億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億2百万円増加しました。前受金の増加27億1千3百万円が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は12億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千3百万円減少しました。その他（長期未払金）の減少1億6千万円が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結累計期間末における純資産は合計 3億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千2百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は159億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億6百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても350,806千円の営業損失を計上、更には四半期純損失527,409千円を計上したことから393,518千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,100,000
第1種優先株式	29,550,000
計	59,100,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式59,100,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では88,650,000株となりますが、発行可能株式総数は59,100,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,597,598	22,347,598	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	21,597,598	22,347,598		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 提出日現在において第1種優先株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日(注)1	2,291,876	21,597,598	45,150	7,831,963	45,150	3,352,102

- (注) 1 2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。
- 2 平成24年12月1日から平成24年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が750,000株、資本金が14,775千円、資本準備金が14,775千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,289,000	192,890	
単元未満株式	普通株式 14,022		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,305,722		
総株主の議決権		192,890	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	2,700		2,700	0.01
計		2,700		2,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,523	214,997
受取手形及び営業未収入金	79,019	45,282
有価証券	4,425	6,264
たな卸資産	10,500,441	11,496,146
短期貸付金	162,636	73,050
その他	335,029	981,422
貸倒引当金	99,922	61,604
流動資産合計	11,179,153	12,755,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,352,936	2,352,936
減価償却累計額	572,980	618,975
建物及び構築物(純額)	1,779,955	1,733,960
機械装置及び運搬具	47,403	47,622
減価償却累計額	32,793	36,166
機械装置及び運搬具(純額)	14,610	11,455
土地	1,337,300	1,337,300
その他	66,935	67,220
減価償却累計額	61,771	61,564
その他(純額)	5,164	5,655
有形固定資産合計	3,137,030	3,088,371
無形固定資産		
のれん	9,536	6,854
その他	7,917	9,513
無形固定資産合計	17,453	16,368
投資その他の資産		
投資有価証券	42,307	18,207
その他	1,474,700	928,561
貸倒引当金	1,414,532	864,152
投資その他の資産合計	102,474	82,616
固定資産合計	3,256,958	3,187,357
資産合計	14,436,112	15,942,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,467	924,517
短期借入金	8,284,943	8,552,191
1年内返済予定の長期借入金	81,727	54,728
1年内償還予定の新株予約権付社債	130,650	29,550
未払法人税等	280,413	245,717
前受金	2,075,301	4,788,875
賞与引当金	4,800	9,373
その他	462,244	456,282
流動負債合計	12,958,548	15,061,235
固定負債		
長期借入金	617,374	605,425
退職給付引当金	17,725	20,568
債務保証損失引当金	500,000	500,000
その他	313,397	149,204
固定負債合計	1,448,497	1,275,199
負債合計	14,407,045	16,336,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,831,963
資本剰余金	3,502,075	3,552,625
利益剰余金	11,140,814	11,668,224
自己株式	1,952	1,974
株主資本合計	140,721	285,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	1,168
為替換算調整勘定	112,108	109,076
その他の包括利益累計額合計	111,654	107,907
純資産合計	29,066	393,518
負債純資産合計	14,436,112	15,942,916

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業収益	847,916	1,311,650
営業原価	613,344	1,240,462
営業総利益	234,571	71,187
販売費及び一般管理費	433,541	421,994
営業損失()	198,970	350,806
営業外収益		
受取利息	2,092	3,630
受取配当金	1,135	44
貸倒引当金戻入額	-	59,093
持分法による投資利益	-	1,000
為替差益	379	781
その他	6,771	19,064
営業外収益合計	10,378	83,615
営業外費用		
支払利息	132,377	149,771
契約違約金	-	88,449
その他	17,417	3,795
営業外費用合計	149,794	242,015
経常損失()	338,386	509,207
特別利益		
投資有価証券売却益	6,101	1,054
受取保険金	85,966	-
その他	14,803	-
特別利益合計	106,871	1,054
特別損失		
固定資産売却損	-	171
固定資産除却損	290	-
投資有価証券売却損	-	200
投資有価証券評価損	11,093	-
特別損失合計	11,384	371
税金等調整前四半期純損失()	242,899	508,524
法人税、住民税及び事業税	53,769	18,885
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	53,769	18,885
少数株主損益調整前四半期純損失()	296,668	527,409
少数株主損失()	256	-
四半期純損失()	296,411	527,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	296,668	527,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	714
為替換算調整勘定	3,669	3,032
その他の包括利益合計	3,186	3,747
四半期包括利益	299,855	523,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,598	523,662
少数株主に係る四半期包括利益	256	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても350,806千円の営業損失を計上、更には四半期純損失527,409千円を計上したことから393,518千円の債務超過の状態となりました。このため将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しており、バランスシートの健全化に注力してまいります。さらには、第三者割当増資等による資金調達を引き続き検討してまいります。また、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化等、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中してまいります。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げを要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)	
1 偶発債務 保証債務		1 偶発債務 保証債務	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
医療法人徳裕会	591,072千円	医療法人徳裕会	555,709千円
益田ウィンドパワー株式会社	228,509千円	益田ウィンドパワー株式会社	208,083千円
金融機関からの借入に対する保証であります。		金融機関からの借入に対する保証であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	56,702千円	53,234千円
のれんの償却額	2,682千円	2,682千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が50,550千円、資本準備金が50,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,831,963千円、資本剰余金が3,552,625千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	105,250	734,579	8,086	847,916		847,916
セグメント間の内部営業収益又は振替高						
計	105,250	734,579	8,086	847,916		847,916
セグメント利益又は損失()	157,879	204,218	6,813	39,524	238,494	198,970

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 238,494千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	585,522	726,127	1,311,650		1,311,650
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	585,522	726,127	1,311,650		1,311,650
セグメント利益又は損失()	340,122	218,835	121,286	229,520	350,806

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 229,520千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」、「環境事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」の2つに変更しております。

この変更は、環境事業を営む株式会社石川再資源化研究所の株式の一部を売却し、前連結会計年度より同社が連結の範囲から除外されたことによる変更であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 吸収分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の投融資に関する事業の一部で、本業であるマンション開発、不動産仲介、及び賃貸管理の各事業に直接関連しない投融資事業

(2) 企業結合日

平成24年10月10日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし井上投資株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易分割・略式分割)

(4) 結合後の名称

井上投資株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

井上投資株式会社は、当社の100%連結子会社であります。直接開発事業に携わるのではなく、当社グループが行う投融資の資産管理会社としての役割を担っております。そこで、当社グループが保有する株式、貸付債権等を井上投資株式会社が一元的に管理することによりグループ全体の業務の効率性が向上すると考え、この度、当社が行っている投融資事業のうち、本業であるマンション開発、不動産仲介、及び賃貸管理の各事業に直接関連しない本事業を井上投資株式会社に継承させるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円61銭	26円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	296,411	527,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	296,411	527,409
普通株式の期中平均株式数(株)	18,987,731	19,784,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井俊明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において421,793千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても350,806千円の営業損失、527,409千円の四半期純損失を計上したことから、393,518千円の債務超過の状態となっている。また、借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予を要請している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。